

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 4 年度の実業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人
全国若者支援ネットワーク機構

1 事業の成果

政府はこども家庭庁の創設に向け発表した『こども政策の新たな推進体制に関する基本方針のポイント』において、「プッシュ型支援」「アウトリーチ型支援」への「転換」を打ち出した。コロナ禍で虐待や DV 相談件数、小・中・高の自殺者数が過去最多を更新するなど、子ども・若者を取り巻く環境は、未曾有の危機を迎えている。このような現状を打破するため、こども基本法に基づき策定される「こども大綱」では、従来の少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ねるなど従来の縦割り行政からの脱却が強く意識されている。

令和 4 年度、当機構においては、こういった政府の取組方針を睨みつつ、厳しい現実に日々向き合っている全国各地の子ども・若者支援団体の後方支援に当たった。本部を中心に全国各地からの研修や視察団の受け入れ、講師派遣及びオンライン会議システムを活用したスーパーバイズや人材育成及び啓発活動、調査研究、アドボカシー活動を展開した他、関係機関や関連する全国ネットワークとの連携協力関係の強化を図った。

視察・研修受入及び講師派遣要請に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受けたものの、Zoom 等のオンライン会議システム、ICT を積極的に活用することで、前年度の 2 倍超となる全国 366 カ所の依頼に応じ、15,989 名に対してノウハウの共有等を実施することが出来た。若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション事業」の在り方に大きな影響を与えた平成 25 年行政改革推進会議「秋のレビュー」以降の累計も全国 3,540 カ所（134,273 名の参加者）となり、ソーシャルアクションを行う土壌を築くことが出来た。

関係機関や関連する全国ネットワークとの連携協力に関しては、当機構幹事団体が中心となり、全国規模で関係団体へのヒヤリングを実施した。貧困、いじめ、虐待、DV、精神疾患、自殺等、社会的孤立に係る問題はコロナ禍で深刻化を遂げている一方、外出自粛や感染防止対策等の影響による相談活動に対する制約、財政難を理由とした居場所等子ども・若者関連予算の削減等、子ども・若者支援団体の存続に関わる問題が一部の自治体で生じていることが明らかとなった他、委託事業における価格競争入札の導入による有力団体の受託漏れや支援者の待遇悪化、困難を抱える子ども・若者の支援領域における営利企業の参入によるクリームスキミングが一部の自治体で横行しており、「深刻化・複合化」した課題を抱え、真に支援を必要とする子ども・若者が適切なサポートを受けられない事態が起きている。こういった公的支援体制の課題に対して、当機構幹事団体が中心となって改善や解決に向けた相談対応や情報提供、スーパーバイズ等を実施した他、政府・与党の勉強会やヒヤリング、公的委員会等を通じて情報発信を行うと共に、対策について政策提言を行った。また、「一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク」、「特定非営利活動法人 日本アウトリーチ協会」、「一般社団法人 若者協同実践全国フォーラム」、「一般社団法人 コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会」等、関連する全国ネットワークとの連携に関しては、当機構代表

理事が各団体の役員を務める形で協力関係を深めた他、各組織の活動方針を共有した上で、研修会を実施するなど協同一致した取組を推進するなど、本年度も全国ネットワークとしての当機構の目的に沿った事業運営が行われた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
① 若年者及び社会人のための生涯学習支援事業	関係団体の要請に応じる形で青少年問題、若年支援の在り方について研修・講演を実施した。	(A) 通年 (B) 全国各所 (C) 7名	(D) 子ども・若者、支援関係者及び家族等 (E) 約 16,000人	¥0 ※各構成機関のボランティア及び自主財源で対応のため
② 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援事業	代表理事を中心にひきこもり、ニート問題を中心に研修・講演を実施した他、視察団の受入れ等を通じて啓発・普及に努めた。	(A) 〃 (B) 〃 (C) 〃	(D) 上記に含む。 (E) 上記に含む。	¥0
③ 若年者支援に必要な課題の明確化と解決方法の調査研究支援事業	佐賀事務所を中心に研究・調査を実施し、その成果について研修・講演、各種公的委員として発信した。	(A) 〃 (B) 〃 (C) 〃	(D) 上記に含む。 (E) 上記に含む。	¥0
④ 若者支援に係る知見・ノウハウの蓄積と発展に向けた調査研究支援事業	〃	(A) 〃 (B) 〃 (C) 〃	(D) 上記に含む。 (E) 上記に含む。	¥0
⑤ 上記事業達成のための人材育成・教育研究事業	〃	(A) 〃 (B) 〃 (C) 〃	(D) 上記に含む。 (E) 上記に含む。	¥0
⑥ 上記事業に関する情報提供事業	〃	(A) 〃 (B) 〃 (C) 〃	(D) 上記に含む。 (E) 上記に含む。	¥0

コメントの追加 [y1]: H30年度 25,000 の約 2 割減・・・SSF の講演研修等の総数 (H30年度 18,435 →H31年度 14,906→R2年度 9,676→R3年度 8,483 →R4年度 15,989) が根拠

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の 支出金額 (単位：千円)
①	未実施	(A) (B) (C)	¥0

※定款第5条に「その他の事業」を定めていない場合は、表を削除

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。
- 「事業費の支出金額」欄は、活動計算書の「管理費」は含まない。